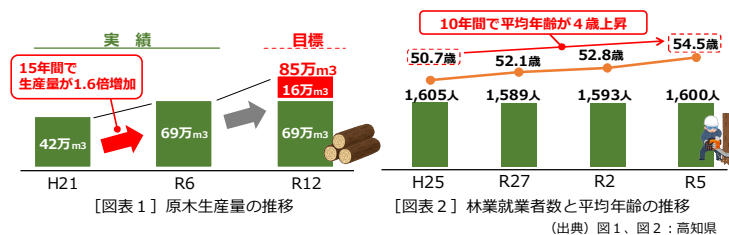


1 高知県の現状

「山で若者が働く、イノベーション創発型の国産材産地」を目指して取組を展開

- (1) 大型製材工場や木質バイオマス発電所などの整備を支援
⇒ 原木生産量を69万m³まで増産（図表1）
- (2) 高知県立林業大学校での人材育成
⇒ 林業就業者数は約1,600人で推移。平均年齢は緩やかに上昇（図表2）



2 課題と対応

- (1) 成熟する森林資源の再生産に向けた、若者を中心とする担い手の確保
⇒ 林業従事者の所得向上に向けた経営改革モデルを作成し、その取組を支援
⇒ 林地残材の搬出支援による再造林や バイオマス発電への原料供給の推進
- (2) 新設住宅の着工数及び延べ床面積が減少する中、環境に配慮した企業経営二重の高まりを契機として、非住宅建築物への木材需要の拡大が必要
⇒ 高知県環境不動産や土佐材環境認証制度による取組の展開

所得向上に向けた経営改革モデル（林業分野）

更なる
生産性向上

- ① 高性能林業機械の更なる活用
- ② OJT研修の実施による多能工化の推進

従業員への
利益還元

- ③ 技能検定等の活用によるキャリアパスの導入

「山で若者が働く、イノベーション創発型の国産材産地」の実現に向けた取組を強化

3 さらに飛躍に向けた今後の取組

- (1) 所得向上などにより若者が林業の現場で活躍し続けられる環境の整備
- (2) 人口減少が進む中で、今後の新たな木材需要が見込まれる 非住宅建築物への木材利用の促進

4 提言内容

今後の取組への支援拡充が必要

- (1) 生産性の向上や資源の最大限の活用など林業事業体の従業員の所得向上に繋がる取組への支援拡充
 - ① 技術向上に応じた昇給制度の整備など 事業者の所得向上に向けた取組を評価し、高性能林業機械を含む設備投資等にかかる支援制度の 優先採択や補助率加算を実施
 - ② 若者の雇用の場であり、原木の利用先の約2割を占める 木質バイオマス発電の継続的な経営に向けて、燃料価格に連動する サーチャージ制度の導入や、発電事業者と需要家のマッチングに向けた取組の強化
 - ③ 経済活動のベースとなる 森林の整備や林道開設に必要な予算を 当初予算で十分に確保
- (2) 非住宅建築物の木造化・木質化を促進するための支援拡充
 - ① 「合法性、持続可能性、トレーサビリティ」が担保された 地域産材の利用促進の仕組みづくり（税制や都市計画上の優遇措置）
 - ② 現在、7割程度が補正予算対応となっており、設計から建築までに期間を要する 非住宅木造建築物の需要予測に応じた予算を 当初予算で十分に確保